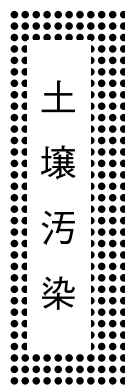


# 10. 土 壤 污 染



## 10. 土 壤 汚 染

### 概 況

土壤汚染は、大気汚染や水質汚濁等と異なり、発生源を断れば汚染が解消する汚染ではなく、一旦汚染されると除去しない限り、その影響が長期にわたり持続する蓄積性の汚染といわれている。

そのため、土壤汚染の状況を把握して、人への健康被害を防止するために対策を行うことにより、人の健康を保護する目的とする土壤汚染対策法が平成14年5月に制定され、平成15年2月15日から施行された。この法律では、揮発性有機化合物、重金属・農薬等の25物質を特定有害物質と定め、これらを取り扱っていた工場を廃止する場合や、工場跡地などで土壤汚染のおそれが高く人の健康へ被害を及ぼすおそれのある場合には、土地の所有者等がその汚染の状況を調査することになる。この調査で土に含まれている特定有害物質が基準を超えていることがわかった場合は、一宮市がその土地を指定区域に指定する。指定区域では、汚染原因者（汚染原因者などが不明の場合は土地所有者）が汚染された土をきれいな土で覆ったり、封じ込めたり、浄化するなどの対策をとる必要がある。

また、県条例においても土壤・地下水汚染の未然防止から、点検・調査義務、汚染土壤の拡散防止や土地変更時の義務について規定された。

本市における土壤汚染対策法、県条例の届出状況は、表-41と表-42のとおりで、平成19年度に指定区域として指定された土地及び指定解除された土地はない。

表 - 41 土壤汚染対策法に係る届出状況

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度
法第3条第1項			
有害物質使用特定施設の廃止	2	5	3
土壤汚染状況調査の結果報告	3	3	0
土壤汚染状況調査の調査実施中	0	0	1
法第3条第1項ただし書き			
土壤汚染状況調査の調査猶予	3	3	1
土壤汚染状況調査の調査猶予取消	0	1	0
土壤汚染状況調査の調査猶予の手続中	0	0	2
法第4条			
土壤汚染状況調査の調査命令	0	0	0
法第5条			
指定区域の指定	1	0	0
指定区域の指定解除	0	1	0

表 - 42 県民の生活環境の保全等に関する条例に係る届出状況

項 目	平成17年度	平成18年度	平成19年度
条例第40条			
汚染拡散防止の応急措置等	0	0	0
条例第42条			
過去の有害物質取扱事業所の設置状況調査結果	23	5	13